

拠出金名:経済協力開発機構(OECD)拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省国土交通政策研究所				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成21年度	-		-	-	-
平成20年度	-		-	-	-
平成19年度	2,940		20	1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	JTRC(OECD/ITF共同交通研究センター)との共同研究の実施のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2009年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 362007千ユーロ	
1位	オーストラリア	12,057	11.0	当該年度の支出 347210千ユーロ	
2位	日本	11,378	10.4	次年度への繰越 14797千ユーロ	
3位	EC	10,696	9.8	会計検査機関名	
4位	ドイツ	6,363	5.8	仏会計検査院	
5位	英国	6,336	5.8		
当該機関等に対する我が国としての評価(注3) (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
JTRCは交通分野等に関する国際的な調査機関として、有用な機関であると考えているが、我が国との共同研究の終了に伴い、拠出金については、中断している。					
邦人職員数 うち幹部以上	57 人 うち 4 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,127 人 5.1 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 国際エネルギー機関(IEA)事務局長 IEA事務局特別補佐官 原子力機関(NEA)事務次長		天野万利 田中伸男 芳川恒志 吉村宇一朗		外務省出向 経済産業省OB 経済産業省出向 経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や同事務次長をはじめとする幹部の訪日の機会等をとらえ、我が国ハイレベルより邦人職員のアンダー・レプレゼンテーションの状態の改善等について働きかけを行ってきている。また、OECD人事部長率いる「OECD人事ミッション」を定期的に受け入れること等により、我が国の人材発掘のためOECD事務局との協力関係を強化している。JTRCに対しては、現段階では特に計画等は存しない。					
(注1)OECD全体に対する任意拠出金によるもの。					
(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。					
(注3)JTRCのみについての記載であり、OECD全体への評価ではない。					